



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

○巻頭言

災害復興制度研究所 20 年の歩み
/ 山 泰幸 1

○2025 年度研究活動紹介

..... 2-3

○所長対談『復興のカタチ』

矢守 克也×山 泰幸 4

○報告

王寺南義務教育学校で防災復興ワーク
ショップ～小学生が主体的に災害対応
を考える～ / 羅 貞一 5

○報告

阪神・淡路大震災 30 年、国際的な視
点からの教訓と挑戦、そして地域コミュ
ニティ基盤の災害レジリエンスの向上
/ 羅 貞一 6

○観感学楽

あの日を忘れないために / 金 京姫
災害と人の移動 / 小山 夏乃子 7

○復興しらべがき

夏期開室状況
日本災害復興学会 会員募集中!!... 8

災害復興制度研究所 20 年の歩み

関西学院大学災害復興制度研究所長・人間福祉学部長

山 泰幸



阪神・淡路大震災では、関西学院大学にも学生・教職員に犠牲者が出て、大きな被害を受けた。震災後の早い時期から、学長主導による全学的な共同研究が始まり、震災9年目の2004年1月、自治体・大学・NPOなどの復興支援関係者を集め「災害復興制度研究プロジェクト」が開始された。こうした活動を基盤にして、被災地の大学の社会的責任として、関東大震災当時、経済学者の福田徳三が唱えた、被災者の生活再建を中心とする「人間の復興」の理念を掲げて、当時は最先端のテーマであった「災害復興」を冠した全国初の研究所として、10年目の2005年1月17日に災害復興制度研究所が設立された。今年は研究所としては20年の節目を迎える。

初代所長に宮原浩二郎社会学部教授、主任研究員に山中茂樹教授の体制で出発し、現在は研究所の設立準備段階から参加している山泰幸人間福祉学部長が所長、主任研究員に羅貞一准教授の体制で運営している。20年を振り返れば、歴代の所長として室崎益輝教授、岡田憲夫教授、長岡徹教授、主任研究員の野呂雅之教授が研究所のため献身的に尽くしてくださった姿が昨日のように思い出される。特に研究所の体制の確立、研究活動の推進には山中教授の多大な貢献があったことを感謝を込めて記したい。またこれまで学内・学外の研究員、研究会や共同研究のメンバー、被災地の方々など、じつに多くの方々にお世話になってきた。お世話になったすべての方々へ心より感謝したい。

「人間の復興」の理念の体系化、制度化、実践化を目指して、法制度を中心に研究を開始し、「災害復興基本法案・試案（2010）」や「被災者総合支援法案（2019）」を作成・提言してきた。首都直下地震の復興を考える研究会や南海トラフ巨大地震の事前復興の調査、福島原発事故の広域避難者の全国調査、過疎地域の持続的地域復興の調査などに取り組み、能登半島地震などの大規模災害のたびに現地調査を実施してきた。教育面では全国初の「災害復興学」の授業を開講してきた。

主要な行事として毎年1月に「復興・減災フォーラム」を開催し、初日には全国から被災者や支援者を招いて、被災地交流集会「円卓カフェ」を開催し、復興知を共有・継承し、ネットワークを築く機会としている。2日目は、シンポジウム形式で講演とパネルディスカッションを行っている。2025年には「阪神・淡路大震災30年、問い直そう—私たちの被災者責任・これからの被災地責任—」をテーマに開催した。

近年では、災害復興制度研究所叢書第1巻として、山中茂樹著『人間の復興』（2023）を刊行し、またYouTubeを活用して研究所紹介や所長対談の動画、震災30年企画として震災レジェンドのインタビュー動画を配信している。海外の研究機関との学術交流も盛んとなっている。

今後とも、「人間の復興」の実現に向けて、研究と教育、実践に取り組んでいきたい。

2025年度は 3研究会と6共同研究で活動

本研究所は、今年度も引き続き学術的意見交換を中心とする活動を「研究会」、現地調査など調査研究活動を伴うものを「共同研究」として構成し、研究活動を行う。研究会は、阪神・淡路大震災 30 年を迎え、「災害と復興の哲学研究会」、「阪神・淡路大震災 30 年遺産研究会」を立ち上げた。前年度より継続の「阪神・淡路大震災 30 年目の証言（震災レジェンドの記録）研究会」を加え、今年度は3つの研究会で活動を行う。共同研究には、指定研究と学内公募研究（A・B）の2区分があり、指定研究では、「南海トラフ地震の被災者支援・復興に関する調査研究」、「持続的地域復興に関する調査研究」、「能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する調査研究」、「山火事等、気候災害における被災者支援制度の国際比較に関する調査研究」の4つを実施する。また、学内公募研究は、A「災害時における福祉施設の情報共有体制の実態と制度設計に向けた基礎研究」、B「インドネシアバリ島における防災教育の効果検証」の新規2件が採択された。これらにより多様な視点での災害研究が学内で推進されることが期待される。

●研究会

災害と復興の哲学研究会

テーマ 災害と復興の哲学研究会

趣 旨

関東大震災後に福田徳三が唱えた「人間の復興」をはじめ、科学者や哲学者などの知識人は大規模災害の経験を反省的に捉え返して、新たな思想とそれを表現する言葉を語り出してきた。この研究会では、災害と復興の思想史を再検討して、復興の哲学の構築を目指して議論することを目的とする。

阪神・淡路大震災 30 年遺産研究会

テーマ 復興 KOBE30 年の被災地責任を検証する

趣 旨

阪神・淡路大震災から 30 年の経験を踏まえ、被災地 KOBE が生み出した「被災地責任」の変遷を明らかにすることで、現在および将来の災害対応と復興の在り方を再考することを目的とする。

阪神・淡路大震災 30 年目の証言 （震災レジェンドの記録）研究会

テーマ 震災レジェンドの被災地責任（証言）について動画撮影と記録を行う

趣 旨

阪神・淡路大震災 30 年を迎え、復興や被災者支援に活躍した各界の震災レジェンドに「私の被災者責任」と「これからの被災地責任」について語ってもらい、災害史における阪神・淡路大震災の意味と被災地 KOBE がこれから果たすべき役割を考える。

●共同研究

指定班 1)

南海トラフ地震の被災者支援・復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2025 年 3 月公表の新たな南海トラフ被害想定では、避難者は前回の 950 万人から、全人口の 1 割に当たる 1230 万人になり、深刻な被害の可能性を示唆しており、その対策は喫緊の課題である。特に、甚大な津波被害が想定される地域では、高台移転などの事前復興が重要となるが、その施策は必ずしも順調に進んでいない現状がある。本研究は、南海トラフ地震の想定被災地において高台移転施策が進まない要因を解明し、住民主体の事前復興に関する実践的研究を進めることを目的とする。串本町、すさみ町、高知市等の先進的な取り組み（高台移転、津波対策等）を検証し、現行制度の課題を特定と、これらの分析を通じ、南海トラフ地震等に対する住宅再建、生活再建の具体的政策提言を取りまとめる。さらに、人口集積した都市部と人口減少・少子高齢化が進む山間部で異なる災害復興の実態を踏まえ、それぞれの復興計画プロトタイプを考察する。また、人間復興に資する今後の被災者支援・復興のあり方を示す。

指定班 2)

持続的地域復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

「大災害からの復興」は長い時間をかけての地域の持続的な取り組みである。過去の巨大災害の経験を系統的な知恵・知識として継承し、来るべき巨大災害に事前から備えていく政策研究パースペクティブが求められている。本研究は、多様な視点で地域復興の取り組みを行っている国内地域（長野県飯田市、鳥取県智頭町、石川県珠洲市、徳島県東みよし町など）を対象

に研究者と実践者、行政の政策担当者などを交えて知識交換の場を重ねて持続可能な地域復興の政策フレームと人的ネットワークの構築を目的とする。

指定班 3)

能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、阪神・淡路大震災以降4番目の犠牲者数（2025年4月時点で死亡571名、うち震災関連死343名）を出した震度7の大規模地震災害である。地震による家屋の倒壊が相次ぎ、交通網も寸断されるなど、奥能登地域を中心に北陸地方の各地で甚大な被害が発生した。しかし、現状では災害の復旧・復興があまり進んでいないのが実情である。能登半島地方は超高齢社会と人口減少という深刻な問題を抱えており、地方消滅の危機に直面している。このような脆弱な地域構造の中で大規模地震が発生したため、被災地では道路が寸断され、多くの集落が孤立する結果となった。孤立集落が数多く発生した背景には、超高齢化と人口減少が進む過疎地域が被災したという点が挙げられる。これにより、被災者支援や地域復興はより一層困難な状況となっている。本研究の目的は、能登半島地震における被災者支援と地域復興に関する課題を明らかにし、実効性のある支援策と復興計画を検討することである。

指定班 4)

山火事等、気候災害における被災者支援制度の国際比較に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

近年の気候変動により、山火事等の気候災害が世界的に増加・激甚化している。日本でも2025年3月に東日本大震災の被災地である岩手で大規模山火事が発生し、住民が二重被災に見舞われた。隣国韓国でも2019年以降毎年のように大規模山火事が発生し、被災者支援制度の改善が行われている。しかし、韓国では日本のような中長期的な人間復興や地域活性化に基づく災害復興の概念や制度が未確立である。また、両国共通の課題として、熱中症のように多数の被災者がいるにも関わらず、日本の現行制度では災害として十分に定義されていない「隠れた災害」への対応も問われる。本研究は、日本と韓国における山火事等、気候災害からの復興への取り組みを比較分析することを目的とする。現地視察を通じ、両国における行政、地域コミュニティ、住民の対応や認識の違いを明らかにする。これにより、中長期的な人間復興、個人の生活再建、地域コミュニティの活性化に資する実効的な災害復興に向けた効果的なアプローチや政策提言を導出する。関西学院大学災害復興制度研究所、（韓国）朝鮮大学災難人文学研究事業団、亞洲大学社会科学研究所等との共同主催による国際セミナー等を通じて知見を広く発信する計画である。

公募班 1)

災害時における福祉施設の情報共有体制の実態と制度設計に向けた基礎研究

研究代表者 池埜 聡（人間福祉学部教授）

研究目的

本研究は、災害時における社会福祉施設（高齢者・障害者・児童施設）の情報発信と被災状況の把握体制について、現行制度・実践の課題を明らかにし、福祉分野における災害情報共有体制のあり方を再構築するための実証的研究を目的とする。具体的には、次の3点を主たる目的とする。1. 福祉施設における災害時の情報発信手段および体制について、大分県の実態を把握する。2. 福祉施設の避難使用において、「災害時情報共有システム（DIS）」の運用状況と課題、ならびに医療情報システム（EMIS）との連携可能性を検討する。3. 地域包括ケアを基盤とする災害福祉支援体制の構築に向けた制度及び政策的提言を行う。これらの目的達成のために、大分県内の福祉施設を対象としたアンケート調査およびインタビュー調査を実施し、自治体・福祉施設・医療機関の連携状況、情報伝達経路、災害訓練等の有無を定量・定性的に分析する。

公募班 2)

インドネシアバリ島における防災教育の効果検証

研究代表者 栗田 匡相（経済学部教授）

研究目的

インドネシアは地震、津波、火山噴火などの自然災害が頻発する地域に位置しており、特にバリ島は観光地として世界的に知られる一方で、災害リスクの高い地域としても知られている。過去にもアグン山の噴火やロンボク島付近での大規模地震などが発生し、地域住民の生命や経済活動に深刻な影響を及ぼした。このため地域の防災能力や住民の防災意識を高めることは、バリ島の持続可能な発展にとって重要な課題となっている。防災教育は災害時の適切な行動を促し、被害軽減に有効であることが指摘され、UNESCO（2011）などでは、教育政策立案者に対し、教育システムに災害リスク軽減（DRR）を統合する必要性を強調している。こうした近年の潮流によって、学校における防災教育の導入は世界各地で行われている一方で、その持続的な効果に関しては議論が分かれている。Johnson et al（2014）によると防災教育プログラムの効果を測定した論考の多くが長期的な影響を計測することが出来ておらず、多くの研究は、サンプル数が少なく、ベースラインデータや対照群がないといった重大な方法論的限界を抱えている。また、インドネシアのような中進国、発展途上国における防災教育の研究は、防災教育の取り組み自体も先進諸国に比べて少ないだけでなく（Sheehy et al 2022）、持続性までを見据えた厳密な効果検証に関する実証研究はShoji et al（2020）などの例外を除けば極めて限定的である。本研究は、こうした先行研究の限界、知見を踏まえ、インドネシアのバリ島を対象として、小学校において防災教育の効果とその中長期的な持続性を検証することを目的としている。



所長対談

『復興のカタチ』

語り手：矢守克也氏 聞き手：山 泰幸所長
(京都大学防災研究所教授)

山 最近、特に先生が取り組まれている研究課題等ありましたら、ご紹介ください。

矢守 最近是一言でいうと避難行動の研究です。「災害から逃げること」については、単純であまり研究する必要もないと思われるかもしれませんが、考えてみると東日本大震災のときも逃げることであれば、津波であんなにおそらく多くの命が失われることはなかったでしょうし、近年の豪雨災害・土砂災害においても「逃がしてあげること」あるいは「逃げるのを手伝ってあげること」さえできれば助かった命が多くあると思います。今から50～70年前の日本では、災害で毎年数千人が亡くなっていましたが、ここ50年ほどは、阪神・淡路大震災と東日本大震災の大きな2つの例外を除けば、自然災害で亡くなる方は多くとも年間200～300人になっています。日本社会は半世紀前に比べて、自然災害による犠牲者数を1桁減らすことに成功しました。ただ、そこからなかなかゼロにはできていないし、時々起こる例外的な大災害をまだ十分マネージできていない。「災害から逃げること」に関して言いますと、100の単位まで減らすことができた犠牲者数をどうやってゼロにするかという研究を主にしています。

山 先生は避難訓練に関するアプリ開発もされているとお聞きしましたが、具体的にご紹介いただけますか。

矢守 避難行動を改善するためのスマートフォンアプリ「逃げトレ」を開発しました。このアプリのポイントは、これまでの避難訓練に対する見直しが反映されている点です。実は、日本人ってすごく避難訓練が好きな国民なんですが、逆に当たり前になりすぎて十分見直しがされていない。そこで、これまでの避難訓練を見直した結果、3大問題点があると考えまして、それらを克服する自分なりの提案が「逃げトレ」という避難訓練支援アプリなんです。

3大問題点について、ひとつめは、避難訓練のあと「今の津波から逃げられました」とか「今のだと火に追いつかれます」などの判定って、もらったことがないですね。訓練は本番に備えて行われるものなのに、判定がないというのはあまり意味がない。ふたつめは、避難訓練で一番肝心の「参加してる人」がほぼ何も自分で決めてない。学校で行われる避難訓練だと先生の指示に従うことがほとんどで、その間、子ども達は何一つ自分で判断していない。本来であれば緊急事態なので、自分の命や周りの命に関わる大事な判断は本人がしなければいけないのに、それができていない。みつめは、毎回訓練状況が同じ

場合が多い。例えば、大雨の訓練なのに晴れた日にしかやらないとか。本来であれば災害が起こる状況は千差万別であるはずです。これらの3大問題点を克服し、避難訓練ができるように「逃げトレ」の開発を頑張りました。

山 画期的なアプリですね。こちらは無料で使えるんですか？

矢守 iPhone・Android系の両方とも、無料でダウンロードできます。今のところ南海トラフ地震という主に西南日本で起こる地震に伴う津波避難対策用なので、どのエリアで有効に使えるかホームページ等でご確認いただければ幸いです。もちろんまだ弱点もありますので、引き続き改善に勤めていきます。避難訓練の常識を少しでも見直せばいいなと思っています。

山 最後に、先生には本研究所顧問として長年お世話になっておりますが、研究所に対してアドバイスなどいただけますでしょうか。

矢守 やはり、アイデンティティとなっているコアの部分をしつこく追いかけて欲しいですね。この研究所も神戸の地震のことだけをフォローされているわけでは全くないと存じていますが、例えば今から50年後100年後に1995年の出来事がどういう風に意味付けられ、どういう風に語られていくのか、誰かがしつこく注意を向けて関わっていくことが重要だと思います。だって100年に1回ぐらいの出来事を我々は体験していて、神戸の地震なんて次は1000年後かもしれない。それぐらいのタイムスケールのことを我々は研究し、それを経験した人と関わってきてるわけなので、その面はしつこく頑張りたいです。この研究所には多様な方々が関わっていますので、各領域でしつこくやっていくことを支援する母体として、これからも頑張りたいだけと嬉しく思います。

山 本日は貴重なお話ありがとうございました。



山 泰幸

関西学院大学
災害復興制度研究所長

矢守克也

京都大学
防災研究所教授

王寺南義務教育学校で防災復興ワークショップ ～小学生が主体的に災害対応を考える～

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授

羅 貞 一

2024年11月14日（木）、王寺南義務教育学校（奈良県王寺町）にて、小学5年生130名余りを対象とした防災復興ワークショップが開催された。これは、NPO法人都市災害に備える技術者の会、伊藤東洋雄副理事長が、本研究所のニューズレター（Vol.54）で紹介された防災教育活動に関心を持たれ、地域貢献の一環として同研究所に協力を依頼し実現したものである。羅主任研究員がファシリテーターを務め、子どもたちに防災・復興の大切さを伝えた。

王寺南義務教育学校は、2022年4月に開校したばかりの新しい学校である。小学校と中学校の9年間を一体的に教育する義務教育学校として、1年生から4年生は「太子学舎」、5年生から9年生は「畠田学舎」に分かれて学び、豊かな人間性と社会性を育むことを目指している。今回は畠田学舎の体育館でワークショップが実施された。

小学校5年生、130名という大人数を一人のファシリテーターでまとめ、参加型のワークショップを進行することは容易ではない。小学生にとって、ワークショップやグループワークは慣れないものであり、13ものグループワークを円滑に進めるには、様々な工夫が必要であった。まず、小学生の集中力と興味関心を維持するため、アイスブレイクに十分な時間を割いた。

ワークショップは、まずアイスブレイクから始まった。羅主任研究員は、子どもたちに人気のコンビニについて質問し、コンビニが災害時の「帰宅困難者支援ステーション」としての役割を担っていることを説明。身近な存在であるコンビニが、災害時には重要な拠点となることを、子どもたちは興味深そうに聞いていた。

続いて、「防災じゃんけんゲーム」を実施。これは、地震、火災、津波発生時の安全確保行動を、じゃんけんを通して楽しみながら身体で覚えるゲームである。子どもたちは、グーは「地震」（机の下に隠れる）、チョキは「火事」（口と鼻を手で覆う）、パーは「津波」（高いところに逃げる）と、それぞれの災害と安全確保行動を結びつけ、元気よく体を動かしながら、防災意識を高めていた。

アイスブレイクで緊張がほぐれた後、プロジェクターで災害発生時の状況を映し出し、「その時に、私はどうする？」と問いかけるクイズ形式で、子どもたちに主体的に考えさせるグループワークが行われた。10名程度の13グループに分かれ、各自が考えたことを付箋紙に書き、模造紙に貼りながら、グループ内でお互いに話す。羅主任研究員は各グループを巡回し、子どもたちに積極的に話しかけ、質問を投げかけ、思考を促し

ながら進行をサポートした。同校の先生方も、グループワークの進行を手伝い、子どもたちの学びを深めるための協力体制が築かれた。



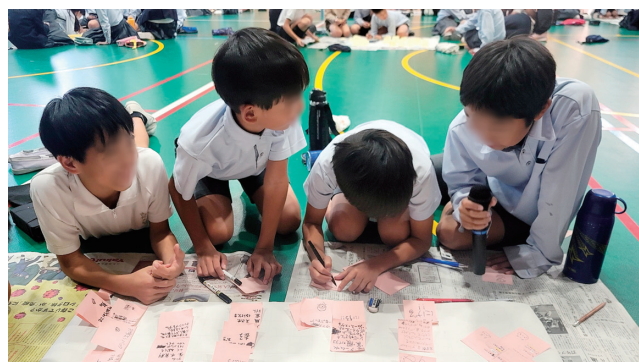
伊藤東洋雄氏は、東日本大震災後の気仙沼市での復興支援経験から、被災状況や仮設住宅の写真を提示し、復興活動を語った。これにより、子どもたちは災害の深刻さを実感し、防災意識を高められたと考えられる。

参加した小学生たちは、非常に活発で、「今、授業中に地震が起きたら、どうする？」という質問に対して、「机の下にもぐる。放送・先生の指示に従う。運動場に逃げる」と、段階的な行動をしっかりと書き出していた。中には、「窓ガラスから離れる」「近くに倒れそうなものがないか確認する」など、より具体的な行動を挙げる児童もいた。文字だけでなく、絵を描いたり、付箋紙をきれいに飾ったりするなど、自由な発想力も見られた。

羅主任研究員は、「子どもたちが楽しみながら防災について学び、災害時にどのように行動すべきか、自ら考え、意見を共有することを目標としていた。予想を上回るほど積極的に意見を出し合い、主体的な学習姿勢を示してくれた」と語った。

ワークショップ後には、校長先生と校長室で今後の防災教育について意見交換を行い、6年生になった際の防災教育への継続的な取り組みや学校地域連携事業として地域の防災会の方々と校区内にある「かまどベンチ」を利用した訓練など、具体的な連携についても話し合った。

同研究所は、今後も地域社会に貢献するため、防災教育や啓発活動に積極的に取り組んでいく。今回のワークショップが、子どもたちの防災意識向上の一助となり、地域全体の防災力強化に繋がることを期待したい。



▲王寺南義務教育学校で防災復興ワークショップの様子、2024.11.14

阪神・淡路大震災30年、国際的な視点からの教訓と挑戦、そして地域コミュニティ基盤の災害レジリエンスの向上

日時：2025年1月13日（月・祝）13：10～17：30
於：関西学院大学大学院2号館教室5

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授

羅 貞 一

阪神・淡路大震災から30年という節目を迎え、関西学院大学災害復興制度研究所は、韓国の4つの災害関連大学・研究所（亜洲大学未来安全政策研究所、仁川大学災害知識共有プラットフォーム研究事業団、忠北大学国家危機管理研究所、朝鮮大学災害人文学研究事業団）と共同で、2025年1月13日に日韓共同シンポジウムを開催した。本稿は、そのシンポジウムの概要と成果を報告するものである。

本シンポジウムは、阪神・淡路大震災の30年間の経験と教訓を両国で共有し、気候変動などによってますます複雑化・甚大化する災害環境に対する国際的な協力策を模索することを目的とする。日本と韓国の専門家、政策関係者、研究者が一堂に会し、ハイブリッド形式で活発な議論が交わされた。

シンポジウムは、羅貞一主任研究員の総合司会のもと、関西学院大学大学院2号館にて開会された。主催者挨拶として、まず山泰幸所長が登壇し、シンポジウム開催の意義を述べた。続いて、韓国側から、朝鮮大学の姜喜淑教授、忠北大学の李在恩所長、亜洲大学の金瑞庸所長、仁川大学の李昌吉教授がそれぞれ挨拶し、本シンポジウムへの期待を表明した。来賓として、在日本大韓民国民団兵庫県地方本部の金相英団長から祝辞が述べられ、日韓両国の連帯と協力の重要性が強調された。

羅主任研究員による趣旨説明では、本シンポジウムが東アジアの災害対応協力を強化し、地域社会中心の災害レジリエンス構築モデルの開発に寄与することへの期待が述べられた。続いて、山中茂樹顧問が「阪神・淡路大震災と人間復興」と題して基調講演を行った。講演では、震災からの復興過程における「人間の復興」の理念の重要性が説かれ、これまでの30年の歩みが振り返られた。

シンポジウムでは、日韓双方の研究者から多様なテーマで発表が行われた。「海外から見た阪神・淡路大震災の教訓と課題」として、韓国の研究者の視点から、阪神・淡路大震災が韓国社会に与えた影響や、そこから得られるべき教訓が議論された。忠北大学危機管理研究所のチェ・ジュンホセンター長は「韓国の阪神・淡路大震災に関する社会科学的研究の考察」と題し、災害管理の教訓と政策改善策について報告。また、朝鮮大学災害人文学研究事業団のイ・ソクヒョン教授は「阪神・淡路大震災に対する韓国社会の認識と影響」と題し、震災が韓国の災害への備えや認識にどのような変化をもたらしたかを分析した。



また、「災害復興における共同体の役割と課題」として、被災地におけるコミュニティの重要性や、その再生に向けた課題が議論された。仁川大学災害知識共有プラットフォーム研究事業団のイ・ヨンフ研究員は、「災害現場における被害者中心の均衡ある包容に関する研究」と題し、被災者一人ひとりに寄り添った支援の重要性を強調した。また、人口減少や高齢化が進む地域における災害復興のあり方について、持続可能な地域社会の構築という観点から発表が行われた。亜洲大学未来安全政策研究所のチョン・セヒョク研究員は、「高レベル放射性廃棄物管理施設の受容性と地域開発」と題し、地域要素を中心に施設受け入れと地域開発の関連性について考察した。

総合討論では、大和三重教授（人間福祉学部）、山崎栄一教授（関西大学社会安全学部）などがパネリストとして、李善恵教授（人間福祉学部）がモデレーターとして登壇。「大規模災害復興と持続可能な発展」をテーマに、災害からの復興を、いかにして持続可能な社会の実現につなげていくかというテーマで議論が深められた。会場の参加者も交え、これまでの発表内容を踏まえ、日韓の災害対応協力の具体的な方策や、今後の研究課題について活発な意見交換が行われた。最後に、岡田憲夫顧問が閉会の辞を述べ、本シンポジウムの成果を総括し、今後の日韓の継続的な協力関係の発展に期待を表明した。

今回のシンポジウムは、阪神・淡路大震災30年という重要な節目に、日韓の研究者がこれまでの教訓を共有し、未来に向けた協力を誓う貴重な機会となった。今回のシンポジウムが、東アジアの災害対応協力を強化し、地域コミュニティ中心の災害レジリエンスの向上に寄与することを期待する。本研究所は、今後も韓国をはじめとする海外の研究機関との連携を深め、災害に強い社会の構築に貢献していく所存である。

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

あの日を忘れないために / 金京姫
災害と人の移動 / 小山夏乃子

あの日を忘れないために

国立順天大学日本語日本文化学科
金京姫

筆者が勤務している大学は韓国全羅南道・順天市に位置している。順天は美味しい全羅南道料理で知られ、順天湾国家庭園や順天湾湿地など豊かな自然も魅力である。しかし一方で、麗水・順天 10.19 事件という悲劇的な歴史も存在する。10.19 事件とは、済州 4・3 事件の鎮圧命令を拒否した軍人たちが麗水・順天一帯で武装蜂起し、多くの民間人が犠牲となった出来事である。

国立順天大学の敷地には当時「農林中学校」があり、鎮圧軍が駐屯していた。また、反乱軍の協力者とされた人々が処刑された場所でもある。今ではその面影はほとんど残っていないが、大学本部近くには案内板が設置され、ここが 10.19 事件の現場であったことを伝えている。しかし、多くの学生はその意味を知らず、関心がないと答える。また、「反乱だったのではないか？」といった誤った認識を持つ学生もいる。

2020 年、全羅南道教育庁が全南地域の学生と教師を対象に認識調査を実施した結果、麗水・順天事件を知っている学生は 37.3%にとどまり、事件についてよく知らないことが明らかになった。学生たちが関心を持たない背景には、事件の犠牲者や遺族、地域住民が長い間「反乱」「共産主義者」などのレッテルのもと沈黙を強いられ、その苦しみや記憶が社会の主流から排除されてきたことがある。被害者や遺族は「語ることを許されない存在」として周縁化され、その声が歴史や教育からも疎外されてきた。

こうした誤った歴史認識を正し、歴史的真相を記憶していくため

に、私たちは何ができるだろうか。国立順天大学 10.19 研究所の崔官戸所長は「国家犯罪の再発を防ぐためには教育が最も重要だ」と語る。2021 年には大学院に「麗水・順天地域学科」が新設



▲順天大学内 麗水・順天 10.19 事件の案内板

され、現在は 15 名の修士・博士課程の学生が在籍している。また、大学内の博物館では 2023 年 12 月から「記憶空間－10.19 特別展」が開催されている。梁淑郷博物館長によれば、地域住民や、学生からの関心を受けて展示期間が延長されたという。この小さな展示は事件の真実を明らかにし、地域社会の対立や葛藤を和らげ、平和と共存の時代を築くための重要な役割を果たしている。

今後も 10.19 事件の記憶を風化させず、地域の未来に向けて歴史を正しく伝えていく努力が求められる。

災害と人の移動

災害復興制度研究所リサーチ・アシスタント
小山夏乃子

2025 年 6 月から災害復興制度研究所でリサーチ・アシスタントをしています。大学院では地理学を専攻しており、産業転換とイメージ政策について旧産炭地域を対象に研究しています。旧産炭地政策は、災害復興制度と関連する部分もあるため、どちらも精進していきます。

私はこれまで直接災害の被害を受けた経験がありません。ただ、2011 年 4 月に熊本から東京の中学校に進学しようというひと月前に東日本大震災が発生し、中学校の入学式は 8 日ほど延期になりました。震災の翌日には九州新幹線が全線開業するというので、沿線の住民が新幹線に向かって手を振る祝福のコマーシャルが制作されたり、屋台やステージイベントが企画されたりしていましたが、それらが自粛され

たことが、はじめて震災の影響を実感した出来事でした。

震災後、関東から熊本へ文化人が複数人移住してきたと熊本に住む母から聞きます。たとえば、東日本大震災をきっかけに消防士を志し「歌う消防士」として活動する人や、避難先の熊本で演劇作品を手がけている作家などです。また、本や絵画の制作をして、自然な形で地域に文化を根づかせている人もいます。地域おこしを前面に出さず、ただ自身がやりたい活動をしているような姿勢が、周囲の人々を取り残さず、場所を良い方向に変えていくことに繋がっているのだと感じます。こうした人々の存在は、数年後の熊本地震において、復興を精神的に支える一端となっていたはずで

災害による被害は当然肯定できるものではありませんが、それと同時に人やものの移動を通じて、価値や文化が別の場所へ移動し、新たな日常が芽生える面もあると思います。災害がもたらす人の動きを別のかたちで活かすことができれば、災害からの復興以上のことができるのではないのでしょうか。



▲修復工事中の熊本城（2020 年頃）

二地域居住：主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等を含む）を設ける暮らし方を指します。

関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指します。

総務省

総理・石破茂が初代の地方創生担当大臣に就任したのは、11年前の2014年9月のこと。時あたかも人口減少時代とあって、「観光以上移住未満」という「関係人口」を過疎地域にはり付ける二地域居住の実現をめざす議論が始まった。昨年11月には、受け入れを容易にするための環境整備をはかる改正広域的地域活性化基盤整備法が成立。今年4月には、特定の地域へ継続的に関わる「関係人口」を登録する「ふるさと住民登録制度」の創設を総務大臣が検討する、と発表するなど制度化へ向けての動きが加速している。

もっとも、われわれは、政府が議論を始めるもっと前から二地域居住を実現するための知恵を育んできた。2010年には、高坂健次（関西学院大学）、田並尚恵（川崎医療福祉大学）両先生が阪神・淡路大震災の長期広域避難者に「準市民」の身分を与えるべきだと朝日新聞紙上で発表した。当研究所も同時期、避難者を対象に外国人登録法（現在は廃止）を援用した在留登録制度の検討に着手。2011年の東日本大震災発生に伴い筆者は福島大学で開催されたシンポジウム、さらには同年7月に刊行した自著『漂流被災者』（河出書房新社）で、二地域居住とセカンドタウンの必要性を世に問うた。2013年度からは科学研究費を獲得して「二地域居住研究会」を立ち上げ、福島大学とも連携協定を結び、セカンドタウンの候補地選定に協力するとともに、災害で集団疎開を余儀なくされた奈良県十津川村や東京都の三宅島、水爆実験で住民がふるさとを追われた南太平洋のマースシャル諸島ロングラップ環礁、チェルノブイリの原発事故で建設された避難都市スラブチ（ウクライナ）など、内外の集団移転事例の調査も始めた。

当時、衝撃的だったのは福島大学の今井照教授（当時）が提唱した「二重住民票」の制度案だ。選挙権や住民税も二重になるのかといった議論が沸騰したが、さまざまな二地域居住論が収斂しないまま、いまなお災害で避難者が出るたび、議論がくすがり続けている。

ならば、政府が二地域居住の制度化に動いているのは朗報ではないか、との声が出そうだが、ことはそう簡単ではない。われわれと政府の二地域居住論は「似て非なるもの」なのだ。政府案が過疎地域の活性化を目的にしているのに対し、われわれが目指しているのは、避難住民の人権保障だ。災害復興のさまざまな局面で対立する法制度の目的を属人に置くのか、属地を重視するのかの考え方の相違が、ここでも浮き彫りになってきた。南海トラフ巨大地震のように被災が広域な範囲に及ぶ場合、人を対象に救済しなければ日本の立ち直りは難しい。下火になっている被災者支援をベースにした二地域居住論の議論に、もう一度、点火しなければならないと痛感している。

（山中茂樹）

夏期開室 開室時間 8月 1日(金)～9月 10日(木) 9:00～16:00 (通常 8:50～16:50)
状況 **閉室期間** 8月 13日(木)～8月 21日(水)

日本災害復興学会 会員募集中!!

入会をご希望される方は、日本災害復興学会のHP(<http://www.f-gakkai.net/>)より「入会申込書」をダウンロードのうえ、下記の事務局まで郵送にてお申込ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
 関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
 TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

1) 正会員	7,000円	3) 購読会員	6,000円
2) 学生会員	3,000円	4) 賛助会員	一口: 50,000円

News & Topics

◎韓国の研究者と座談会を開催



5月15日に国民大学日本学研究所などの韓国の研究者が来訪。「日韓協力の新しい地平—ソフトセキュリティ分野における協力可能性模索」について韓国語メインでの懇談会を開催、熱く実りある時間が設けられました。

◎2025年度共同国際学術大会「東アジア災害と移駐、共同体の連帯」を共催で開催



5月23日(金)から24日(土)にかけて、韓国の朝鮮大学にて2025年度共同国際学術大会「東アジア災害と移駐、共同体の連帯」が開催されました。

◎西宮防災リーダーの会 10名が来訪／地域交流



5月28日(水)、西宮防災リーダーの会の関係者10名が関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを訪れ、当研究所の羅主任研究員と「地域コミュニティの災害レジリエンス向上について」懇談するなど、交流を深めました。

研究所公式
YouTube
 『復興のカタチ』



研究所公式
Facebook
 アカウントを新設しました



関西学院大学
 KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
 TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<https://www.kwansei.ac.jp/fukkou>
 E-mail: fukkou-entry@kwansei.ac.jp